

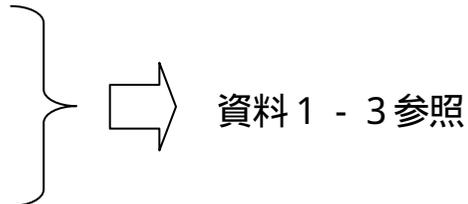
第 1 回会議の議論を踏まえた追加検討要請事項の絞り込みについて

検討対象とすべき旨意見のあったもの

特別会計改革で純減に関連する指摘を受けている事項
(例：労災保険)
公務員でなくとも民間でできる施設の整備、維持管理等
(例：官庁営繕)
(企画立案・調整業務以外の) 定型的な業務
(例：登記・供託、労災保険、国土地理院、自動車登録、
気象庁)

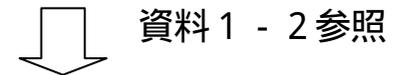
< 関連動向や留意点について発言のあったもの >

国有財産管理
防衛施設
特許
空港整備

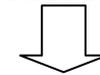


検討対象としない方向とすべき旨意見のあったもの

人数規模の小さなもの (= 「ある程度人数規模の大きな事項」から選ぶべき)
国民生活(生命)の安全に関する事項
(例：検疫関係、安全性に係る検査)



上記のほか、全府省に関係する横断的
事項を除外し、25 事項を半数以下
に絞り込み



資料 2 に掲上



特段の意見のなかったもの

国税

追加検討要請事項の検討対象候補(未定稿)

事項名	事業概要	(参考)関係定員等 (原則平成17年度末)	特会 改革	規制 会議	行革 会議	(参考)行政改革の重要方針等における政府方針
若年定年退職者 給付金の支給	若年定年で退職する自衛官に対する給付金の支給	23	防衛庁の 関係定員	-	-	(規):若年退職給付業務の民間開放を推進
防衛施設	防衛施設の整備等	2,551	防衛施設局の 定員	-	-	(規):公務員宿舍、広報施設、厚生施設についてPFI事業による民間開放を推進。また、今後業務全般について、PFI事業の可能性追求を行う等により、包括的又は部分的な民間委託を推進
無線等検査	電波法に基づく無線局の落成検査、定期検査	44	総合通信局の 関係要員(業務量 見合いの推計)	-	-	
登記・供託	不動産登記等の審査、登記情報の管理。供託の審査、供託金等の管理	登9,982 供 271	法務局等の 関係定員	-	-	(会):真に必要な事業にスリム化し、登記所備付地図の整備の財源確保を前提に平成22年度末をもって一般会計への統合 (規):登記事務の民間開放に関し検討
会計センター	電算システムによる会計事務の処理、会計事務の研修	32	会計センター の定員	-	-	
国有財産管理	行政財産の利用調整、普通財産の管理・処分、公務員宿舍の設置・管理	1,777	財務局等の 関係定員	-	-	(規):庁舎・宿舍の維持管理について民間開放を推進
国税関係	内国税の賦課及び徴収	54,696	国税局等の 定員	-	-	
科学技術政策研究所	科学技術に関する基本的な政策に関する調査・研究	54	科学技術政策 研究所の定員	-	-	
検疫	港及び飛行場における検疫及び防疫に関する事務	816	検疫所の定員	-	-	(規):検疫業務の民間開放を推進
労働保険(労災)	政府が管掌する労働者災害補償保険事業	5,121	都道府県労働局等の 関係定員(雇用保険 徴収部門と一部重複)	-	-	(会):原則純粋な保険給付事業に限るものとし、労働福祉事業は廃止も含め徹底的な見直し
動物検疫	輸出入動物等に対する家畜の伝染性疾病に関する検査、処置	375	動物検疫所 の定員	-	-	(規):検疫業務の民間開放に関して検討
植物防疫	輸出入植物等の検査・取締り、指定有害動植物の発生予察事業	963	植物防疫所 の定員	-	-	(規):検疫業務の民間開放に関して検討
動物医薬品検査所	動物用の医薬品、医薬部外品及び医療機器の検査	84	動物医薬品 検査所の定員	-	-	
森林保険	森林火災、気象災等による損害を対象とする保険事業	7	森林保険特会 の定員	-	-	(会):平成20年度までに独立行政法人化を検討
特許	特許権、実用新案権、意匠権、商標権の審査、権利付与等	2,651	特許庁の定員	-	-	(規):工業所有権の登録事務の民間開放に関し検討
官庁営繕	官公庁施設の整備、官公庁施設に関する基準の設定・指導監督等	1,199	国交省の関係定員 (他に法務、文科、厚労 各省に定員あり)	-	-	
自動車道の検査	道路運送法に基づく自動車道事業者が設置する自動車道の検査	2	国交省の 関係定員	-	-	(規):自動車道の検査について今後も引き続き民間開放を推進
船舶検査	船舶安全法等に基づく船舶の安全性等の検査	185	地方運輸局等の 船舶検査官	-	-	
航空機検査	航空法に基づく航空機の安全性等の検査	35	地方航空局等の 航空機検査官	-	-	
国土地理院	測量法等に基づき国が行う土地の測量、地図の調製等	797	国土地理院 の定員	-	-	
自動車登録	自動車の新規登録、移転登録、変更登録、登録事項等証明書の交付等	登 930 賠 25	地方運輸局等の 関係定員	-	-	(会):自賠償特会と平成20年度に統合し、無駄を排除。その後一般会計への統合や独立行政法人化を検討 (規):関連業務の更なる民間開放の推進に関して検討
空港整備	飛行場及び航空保安施設の設置・管理、航空交通管制	5,540	航空交通管制部、 空港事務所等 の定員	-	-	(会):他の公共事業関係4特会と平成20年度までに統合し、無駄を排除。空港整備特会は将来の独立行政法人化等について検討
気象庁	気象、地象、水象の予報、警報、観測等に関する事務	5,958	気象庁の定員	-	-	
統計業務	統計調査の実施及び集計	161	内閣府、財務、経産、 国交各省の地方 支分部局の関係要員	-	-	(規):指定統計について民間開放を推進。指定統計以外の承認統計について極力幅広に民間開放を推進
内部管理業務	人事・給与、共済、物品調達・管理、謝金・諸手当、補助金、旅費等の業務	約16,000	内部管理要員 (推計)	-	-	(規):内部管理業務について可能な限り民間開放を推進

注1)「特会改革」欄の「」...行政改革の重要方針において独法化や主な事業の廃止・スリム化が指摘されているもの

注2)「規制会議」欄の「」...規制改革・民間開放推進会議の答申で市場化テストの実施など民間開放の推進等が指摘されているもの

注2)「規制会議」欄の「」...同会議の答申で上記以外の指摘をされているもの(「～検討すべき」との表現に止まっているものなど)

注3)「行革会議」欄の「」...行政改革会議において独法化等の対象として検討すべき業務(試案)として掲げられたもののうち、独法化、民間委託・民営化、廃止されていないもの

注4)「行政改革の～政府方針」欄の「(会)」...行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)の「特別会計改革」

注4)「行政改革の～政府方針」欄の「(規)」...規制改革・民間開放推進3年計画(改定)(平成17年3月25日閣議決定)